

革新の風 FAX ニュース 857号

2023年2月10日

全国革新懇事務局

TEL 03-6447-4334 FAX 03-3470-1185

Eメール zenkoku@kakushinkon.org

○シンポジウム当日のライブ配信で音声が大変聞き取りづらく、申し訳ございませんでした。

音声改善の動画を配信しております。次の URL からご視聴ください。

https://www.youtube.com/watch?v=0-V23_Ev0Ew&t=6769s

ユーチューブ動画下にあるコメント欄から、パネリストの資料をダウンロードできます。

戦争準備の大軍拡やめろ！ 平和と暮らし優先の政治を

—全国革新懇がシンポジウム—



全国革新懇は2月9日、国会内でシンポジウム「戦争準備の大軍拡はやめろ、平和をつくり暮らしを守る政治へ」を開きました。4人のパネリストがそれぞれの立場から岸田政権が閣議決定した「安保3文

書」の改定を批判。草の根からその危険性を訴え、政治転換に向けて声を上げようと呼びかけました。コーディネーターを全労連議長の小畑雅子さんが務めました。

会場には40人が参加し、150会場・個人で視聴されました。

反撃能力は憲法と国際法に違反

小林節さん（憲法学者、全国革新懇代表世話人）は、軍事費43兆円を含む安保3文書について「アメリカのご機嫌とりの馬鹿な話。許すべきではない」と指摘しました。日本国憲法は専守防衛を認めつつ、外国を攻めてはいけないと定めているとの解釈を示したうえで、「政府は敵基地への反撃能力を持つと決めながら、専守防衛や憲法の3大原則（平和、主権在民、基本的人権）を守ると言っているが、明らかならそだ」とのべました。自民党議員たちのうその説明に対し「彼らはマニュアルを読んでいるだけ。人前で論破してやればよい」と強調しました。

国家総動員体制めざす危険な文書

瀬戸厚さん（政治学者、全国革新懇代表世話人）は安保3文書について、①アメリカの安全保障戦略に従った対米従属の極み②戦争国家に向けた国家総動員体制を志向③戦前の「国防三文書」とうり二つ④米軍と自衛隊の一体化をめざす統合司令部設置を明示——といった点を挙げて批判。すでに「戦争できる国」から「戦争する国」になっているとの現状認識を示しました。平和への道をどう探るかについては、「憲法に則して、日本は『一方的軍縮』を進める責任と義務がある」と提言。平和国家として生きていく方法・アプローチをみんなで議論しようと呼びかけました。

軍拡で日本はローン地獄に陥る

佐々木憲昭さん（日本共産党元衆院議員）は、異常な軍事予算が国民生活にもたらす破滅的な影響について解説しました。アメリカの武器をFMS（対外有償軍事援助）という言い値で買わされる屈辱的な仕組みがあり、そのローン払いを含めると、5年で43兆円とされる軍事費は「約60兆円規模になる」と指摘。実際にはアメリカの軍需産業のための軍拡であり、そのつけは日本国民への増税と社会保障切り捨てにならざるを得ないとのべました。日本の借金（債務残高）の対GDP比が戦前の水準を超えているとのデータも示し、さらに財政を破滅させかねない大軍拡に警鐘を鳴らしました。

「平和なアジア」への外交努力こそ

山添拓さん（日本共産党参院議員）は、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有をめぐる国会論戦を紹介しながら、共産党として①政府が守るといっている専守防衛の否定になる②集団的自衛権の行使によって日本が攻撃されていなくても相手国に先制攻撃することになる——という点を追及してきたとのべました。その上で「日本が戦争をしかける側に立つかもしれない、しかも今やろうとしている軍拡はアメリカのためのものということ」を指摘されるのを自民党は恐れている」と語りました。今必要なのは、軍事同盟に依存せず、外交と対話で平和な



アジアをつくるための努力だと強調。そうしたASEAN（東南アジア諸国連合）の取り組みに学ぶべきだと訴えました。

シンポでは、会場から「中国脅威論をどう見るか」「米中戦争は起きるのか」「安保3文書をまともに取り上げないマスコミの問題」などの質問・意見が出され、パネリストがそれぞれの立場から意見をのべました。

小畑雅子さんは冒頭、「港湾や空港をはじめ、医療など公共サービスに係る職場が戦争に加担する場所に変えられるという問題がある。働く者の願いは軍拡ではなく、暮らしのために予算を使ってほしいということだ」とのべました。

参加者の感想

- 大軍拡反対へ、理論と同時に実践方向を深めることができた。
- 今後の運動に役立つ内容でした。貴重な資料になります。
- タイムリーなシンポ。がんばりましょう。

「全国革新懇ニュース」3月号の発送は、3月3日（金）の予定です